



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月24日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福
 コード番号 6653 URL http://www.seiko-denki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	5,791	14.2	491	74.0	485	77.7	327	77.4
29年12月期第1四半期	5,071	△20.3	282	△58.9	273	△59.0	184	△53.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 207百万円(72.0%) 29年12月期第1四半期 120百万円(△75.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	28.65	—
29年12月期第1四半期	16.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	21,334	8,875	41.6
29年12月期	21,289	8,782	41.3

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 8,875百万円 29年12月期 8,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	12.0	450	9.6	450	5.5	300	4.2	26.27
通期	21,500	7.5	1,000	19.7	1,000	13.9	680	10.4	59.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期1Q	11,953,695株	29年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	535,424株	29年12月期	535,424株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期1Q	11,418,271株	29年12月期1Q	11,418,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、個人消費や設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、海外においては米国の経済政策や近隣諸国における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする新中期経営計画（SEIKO IC2021）を策定し、『躍進するグローバル企業を目指してステップアップしよう！』を合言葉に、5つの重点課題である「グループ総合力発揮による社会イノベーション事業への展開」「海外事業の拡大」「生産性向上の追求」「戦略的な人材マネジメントと働き方改革」「事業活動を通じた社会への貢献」に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、環境エネルギー部門において売上が第3四半期以降に集中し減少となりましたが、電力部門の売上が増加し、売上高は5,791百万円（前年同期比 14.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は491百万円（同 74.0%増）、経常利益は485百万円（同 77.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は327百万円（同 77.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(電力部門)

電力会社向け配電設備関連製品の増加や電力システム改革に対応した情報制御システム等が堅調に推移し、売上高は1,579百万円（前年同期比 50.1%増）、セグメント利益は293百万円（同 415.4%増）となりました。

(環境エネルギー部門)

道路設備向け受配電システム及び水処理設備向け監視制御システムなどの大口案件の受注は堅調に推移しましたが、売上が第3四半期以降に集中していること等により、売上高は2,543百万円（前年同期比 17.5%減）、セグメント利益は89百万円（同 55.2%減）となりました。

(情報部門)

ヘルスケアシステム分野において、介護認定制度改正に伴うシステム更新需要が増加したことにより、売上高は267百万円（前年同期比 14.2%増）、セグメント利益は35百万円（同 766.4%増）となりました。

(サービス部門)

太陽光関連を中心とした再生可能エネルギー設備向け関連製品が堅調に推移し、売上高は835百万円（前年同期比 86.1%増）、セグメント利益は24百万円（同 48.1%増）となりました。

(その他)

船舶向けインバータ製品の需要が増加したことや、発電電所向けの工事案件が増加したこと等により、売上高は565百万円（前年同期比 123.8%増）、セグメント利益は48百万円（同 769.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して266百万円増加の13,599百万円となりました。これは主に、棚卸資産が277百万円減少したものの、現金及び預金が616百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して220百万円減少の7,735百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により174百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して6百万円増加の9,628百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して54百万円減少の2,830百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価下落等により繰延税金負債が46百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して93百万円増加の8,875百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の下落等により122百万円減少したことや、利益剰余金が剰余金の配当により114百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により327百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年12月期決算発表時(平成30年2月9日)の予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301	1,917
受取手形及び売掛金	9,274	9,229
商品及び製品	414	366
仕掛品	1,632	1,442
原材料	317	277
その他	411	378
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	13,333	13,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,025	1,997
その他(純額)	1,128	1,106
有形固定資産合計	3,153	3,103
無形固定資産		
	291	295
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,269
その他	85	81
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	4,511	4,336
固定資産合計	7,956	7,735
資産合計	21,289	21,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197	3,227
電子記録債務	1,079	1,170
短期借入金	3,211	3,199
未払法人税等	238	112
賞与引当金	-	399
工事損失引当金	0	0
その他	1,896	1,517
流動負債合計	9,622	9,628
固定負債		
長期借入金	82	82
退職給付に係る負債	1,822	1,803
その他	980	945
固定負債合計	2,885	2,830
負債合計	12,507	12,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	3,151	3,364
自己株式	△248	△248
株主資本合計	6,866	7,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,160	2,037
為替換算調整勘定	△96	△95
退職給付に係る調整累計額	△149	△145
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,795
純資産合計	8,782	8,875
負債純資産合計	21,289	21,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,071	5,791
売上原価	4,148	4,603
売上総利益	923	1,187
販売費及び一般管理費	641	696
営業利益	282	491
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	3	2
持分法による投資利益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	7
その他	3	5
営業外収益合計	6	15
営業外費用		
支払利息	9	11
持分法による投資損失	2	-
為替差損	0	3
その他	4	6
営業外費用合計	16	21
経常利益	273	485
税金等調整前四半期純利益	273	485
法人税、住民税及び事業税	20	101
法人税等調整額	68	56
法人税等合計	88	158
四半期純利益	184	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	327

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	184	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△122
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	△63	△119
四半期包括利益	120	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,051	3,083	234	448	4,819	252	5,071	—	5,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	91	198	292	94	387	△387	—
計	1,051	3,087	325	647	5,111	347	5,459	△387	5,071
セグメント利益	57	199	4	16	276	5	282	—	282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,579	2,543	267	835	5,225	565	5,791	—	5,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	73	171	129	375	39	414	△414	—
計	1,579	2,616	439	965	5,600	604	6,205	△414	5,791
セグメント利益	293	89	35	24	442	48	491	—	491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていたサービス分野における事業の重要性が増したため、関連する分野を含めた「サービス部門」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。